



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 飛鳥建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1805 URL <https://www.tobishima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 嶋田 陽一 (TEL) 03-6455-8312
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	55,346	△5.5	1,628	△14.6	1,516	△10.5	1,138	0.0
2021年3月期第2四半期	58,576	△8.6	1,907	△38.3	1,694	△41.7	1,138	△40.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,198百万円(21.0%) 2021年3月期第2四半期 990百万円(△40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	59.50	—
2021年3月期第2四半期	59.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	121,233	41,829	34.5
2021年3月期	121,598	41,586	34.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 41,821百万円 2021年3月期 41,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	12.5	4,200	5.1	3,800	3.4	2,400	△2.1	125.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	19,310,436株	2021年3月期	19,310,436株
2022年3月期2Q	180,509株	2021年3月期	178,523株
2022年3月期2Q	19,131,044株	2021年3月期2Q	19,133,345株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び当第2四半期における期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	49,684	△7.4	1,401	△22.4	1,333	△14.8	910	△13.4
2021年3月期第2四半期	53,668	△8.6	1,807	△41.5	1,564	△46.6	1,051	△46.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	47.61	—
2021年3月期第2四半期	54.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	110,501		39,976		36.2	
2021年3月期	109,774		39,965		36.4	

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 39,976百万円 2021年3月期 39,965百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	121,000	12.4	3,700	2.0	3,400	4.3	2,200	△0.5	115.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、これまでで最大規模の新型コロナウイルス感染症第5波の影響があったものの、ワクチン接種が進んだこともあり、急激に感染者数が減少し、4月に発出された緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月30日をもって全都道府県で解除されるなど、通常の経済活動再開に向け、明るい兆しが見えてきました。一方、国内建設市場におきましては、海外市場の停滞に伴う国内回帰により、競争が激化しつつあり、引き続き先行き厳しい見通しとなっています。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は553億円（前年同四半期連結累計期間比5.5%減）、営業利益は16億円（前年同四半期連結累計期間比14.6%減）、経常利益は15億円（前年同四半期連結累計期間比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億円（前年同四半期連結累計期間比0.0%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の増加等並びに現金預金の減少等により3億円の減少、負債は借入金の純増等並びに未成工事受入金、預り金及び流動負債その他の減少等により6億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び2021年3月期株式配当金の支払い等により2億円の増加となり、総資産は1,212億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し0.3ポイント増加し、34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表予想値の範囲内にあると判断しており、当該予想値に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,439	20,455
受取手形・完成工事未収入金等	52,294	55,939
販売用不動産	1,043	668
未成工事支出金等	1,903	2,074
開発事業等支出金等	6,196	6,614
その他	7,171	7,791
貸倒引当金	△7	△2
流動資産合計	94,041	93,541
固定資産		
有形固定資産	19,236	19,009
無形固定資産	1,096	1,085
投資その他の資産		
その他	7,424	7,797
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	7,223	7,596
固定資産合計	27,556	27,691
資産合計	121,598	121,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,246	25,694
短期借入金	5,249	13,871
未成工事受入金	6,459	5,320
預り金	22,236	16,754
完成工事補償引当金	364	354
工事損失引当金	272	147
その他	3,267	2,224
流動負債合計	64,097	64,367
固定負債		
長期借入金	14,943	14,021
役員株式給付引当金	27	37
役員退職慰労引当金	59	31
退職給付に係る負債	73	40
その他	811	905
固定負債合計	15,915	15,036
負債合計	80,012	79,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,237	6,237
利益剰余金	29,354	29,540
自己株式	△577	△579
株主資本合計	40,534	40,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	779
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整累計額	329	319
その他の包括利益累計額合計	1,044	1,104
非支配株主持分	7	8
純資産合計	41,586	41,829
負債純資産合計	121,598	121,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	55,027	51,712
開発事業等売上高	3,549	3,633
売上高合計	58,576	55,346
売上原価		
完成工事原価	49,716	46,655
開発事業等売上原価	3,093	2,973
売上原価合計	52,810	49,629
売上総利益		
完成工事総利益	5,310	5,057
開発事業等総利益	455	660
売上総利益合計	5,766	5,717
販売費及び一般管理費	3,859	4,089
営業利益	1,907	1,628
営業外収益		
受取配当金	20	15
投資事業組合運用益	—	20
雇用調整助成金	50	—
その他	58	26
営業外収益合計	129	62
営業外費用		
支払利息	120	89
その他	221	85
営業外費用合計	341	174
経常利益	1,694	1,516
特別利益		
関係会社株式売却益	—	91
その他	—	0
特別利益合計	—	92
特別損失		
固定資産売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	23
その他	1	4
特別損失合計	6	28
税金等調整前四半期純利益	1,688	1,580
法人税、住民税及び事業税	545	330
法人税等調整額	4	112
法人税等合計	550	442
四半期純利益	1,138	1,138
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,138	1,138

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,138	1,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	65
為替換算調整勘定	△3	4
退職給付に係る調整額	40	△9
その他の包括利益合計	△147	59
四半期包括利益	990	1,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	990	1,197
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしました。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しています。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が132百万円減少し、売上原価が同額減少しています。なお、利益剰余金の当期首残高に増減はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 個別受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	18,136 (39.8%)	11,131 (27.8%)	△7,004	△38.6%
		国内民間	5,111 (11.2%)	4,855 (12.1%)	△256	△5.0%
		海外	2,606 (5.7%)	1 (0.0%)	△2,604	△99.9%
		計	25,854 (56.7%)	15,988 (39.9%)	△9,865	△38.2%
	建築	国内官公庁	8,183 (18.0%)	4,704 (11.7%)	△3,479	△42.5%
		国内民間	9,750 (21.4%)	16,058 (40.1%)	6,308	64.7%
		海外	1,268 (2.8%)	2,668 (6.7%)	1,400	110.4%
		計	19,202 (42.2%)	23,431 (58.5%)	4,229	22.0%
	合計	国内官公庁	26,320 (57.8%)	15,836 (39.5%)	△10,483	△39.8%
		国内民間	14,861 (32.6%)	20,913 (52.2%)	6,051	40.7%
		海外	3,874 (8.5%)	2,670 (6.7%)	△1,204	△31.1%
		計	45,056 (98.9%)	39,420 (98.4%)	△5,636	△12.5%
開発事業等		492 (1.1%)	643 (1.6%)	151	30.7%	
合計		45,548 (100.0%)	40,063 (100.0%)	△5,485	△12.0%	

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

(単位：百万円)

区 分		2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	75,214	70,000	△5,214	△6.9%
	建築	48,876	51,000	2,123	4.3%
	計	124,091	121,000	△3,091	△2.5%
開発事業等		955	1,000	44	4.6%
合計		125,047	122,000	△3,047	△2.4%

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、土木事業は、前年同四半期累計期間比で38.2%減の159億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で22.0%増の234億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、第2四半期累計期間の実績に今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。